



## GR Japan 政局分析レポート

2024. 11.14

### 「少数与党」の石破政権、日米外交にも懸念で先行き不透明

与党の議席が過半数割れとなった衆院選を受けた特別国会において、石破茂政権の継続が決まったものの、与党の議席が過半数に届かない「少数与党」では、野党の協力なしに法律や予算を成立させることができず、この先の政局は極めて不透明な状況が続くことが予想される。国内の政治基盤の弱さに加え、来年1月に就任する米国のトランプ次期大統領との間で良好な日米関係が築けるのかという外交面の懸念も、政権の先行きを一層不確実なものとしている。

少数与党に転落したものの、現時点で自民党内に「石破おろし」の顕著な動きは見られない。しかし野党が内閣不信任決議案を提出すれば、賛成多数となる可能性が高く、可決すれば政権は内閣総辞職か衆院解散の判断を迫られる国会情勢であり、来年度予算案審議などで与野党協議が難航した場合、政権維持が困難な状況に追い込まれる恐れもある。

### 国会運営に大きな変化、政策プロセスに野党の影響

特別国会の首相指名選挙では、1回目の投票で上位2名がいずれも過半数（233議席）に届かず、1994年以来30年ぶりの決選投票となった。野党がまとまらず、最多票を獲得した石破首相が選出されたものの、投票数を分析すると、与党の多数派工作が難航していることは明確である。決選投票では、立憲の野田佳彦代表が共産党など支持を得て1回目から9票増加した一方、石破首相の得票は自公の議席数である221票から増えなかった。国民民主党や日本維新の会の連立政権入りは見込めないため、石破政権は今後、法案や予算案ごとに各野党と調整し、採決時の過半数を目指す必要がある。



少数与党となったことで、国会審議の進め方にも大きな変化が生じる。衆院の17ある常任委員長ポストのうち、選挙前は自公が15ポストを占めていたが、政府の予算案を審議する重要ポストの予算委員長を含む8つが野党に配分された。日本の国会では、本会議よりも委員会でより詳細な審議が行われるため、審議日程や答弁者の指名で主導権を握る委員長の役割は大きい。自民・公明両党は今後の経済対策策定や税制改正の議論でも野党との協議を進める方針で、従来は与党間の合意で進められていた政策決定プロセスが大きく変容することにも注意が必要である。

2025年1月召集の通常国会では、25年度予算案の成立が最優先課題だが、成立が遅れた場合は新年度の4月から予算を執行できず、国や自治体の事業に影響が出る可能性がある。年度内の予算案成立に向けた2~3月の国会での予算審議が政権運営上の大きな山場となる見通しだ。

## 政策で「石破カラー」は目立たず、国民民主との連携が鍵

11日に発足した第2次石破内閣では、衆院選で落選した閣僚の後任として法相に鈴木馨祐氏、農林水産相に江藤拓氏、公明党の石井啓一代表の落選により、新たに代表となった斉藤鉄夫氏に代わり、中野洋昌氏を国交相に起用。その他の閣僚は再任となった。長く自民党内で非主流派だった石破首相を支えるのは、最側近である同じ鳥取県選出の赤澤亮正経済再生相や親交の深い国防族の議員らが中心だが、独自性のある経済政策は打ち出せていないことに加え、従来から主張している地方創生など政策面での「石破カラー」は目立たない。

今後の政権運営のキャスティングボードを握るのは国民民主党で、与党は同党の協力を得ることで過半数を確保できる状況にある。国民民主は所得税の納付が必要となる「年収103万円の壁」の解消を求め、非課税枠を178万円に引き上げるべきだとしているが、財務省が税収7-8兆円減との試算を示し、強い反発を示している。経産官僚が重用され財務省の影響が小さかった安倍・菅政権から、再び財務省の力が強まった岸田政権を経て、石破政権が財務省の強い反発を受ける政策にどのように対応するかは、政権内での各省のパワーバランスを見極める上で注目される。



石破首相は「アジア版 NATO（北大西洋条約機構）」構想や日米地位協定の見直しが持論だが、1 期目に安全保障や貿易で同盟国にも強く譲歩を迫った米国のトランプ次期大統領との関係では、こうした議論を封印する可能性が高いと考えられる。日本政府が日米同盟を外交・安全保障の基軸とする方針に変わりはないものの、安倍首相（当時）のようにトランプ氏と親密な関係を築けるかについては不安視されている。外交で積極的なリーダーシップを発揮した安倍氏とは対照的に、石破首相は慎重で地道な議論を好むため、トップダウン型のリーダーであるトランプ氏と信頼関係を構築できるかは未知数だ。

自民党の大幅な議席減の背景には、政治資金問題に関与した議員の党公認を巡る混乱や、非公認候補の党支部への 2000 万円支給への批判がある。党内には、こうした対応をとった首相や森山裕幹事長ら党執行部への不満が燻っており、内閣支持率が低迷すれば、石破首相を選挙の顔として来夏の参院選を戦うのは難しいとの声が与党内に広がる可能性が高まり、退陣を求める圧力が強まることも想定される。

今後の政治日程	
2024 年 11 月 15 日	アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議（ペルー）
18 日	20 カ国・地域（G20）首脳会議（ブラジル）
11 月 28 日 ?	臨時国会召集、24 年度補正予算案
12 月下旬	25 年度予算案、税制改正決定
2025 年 1 月	通常国会
夏	東京都議選、参院選